



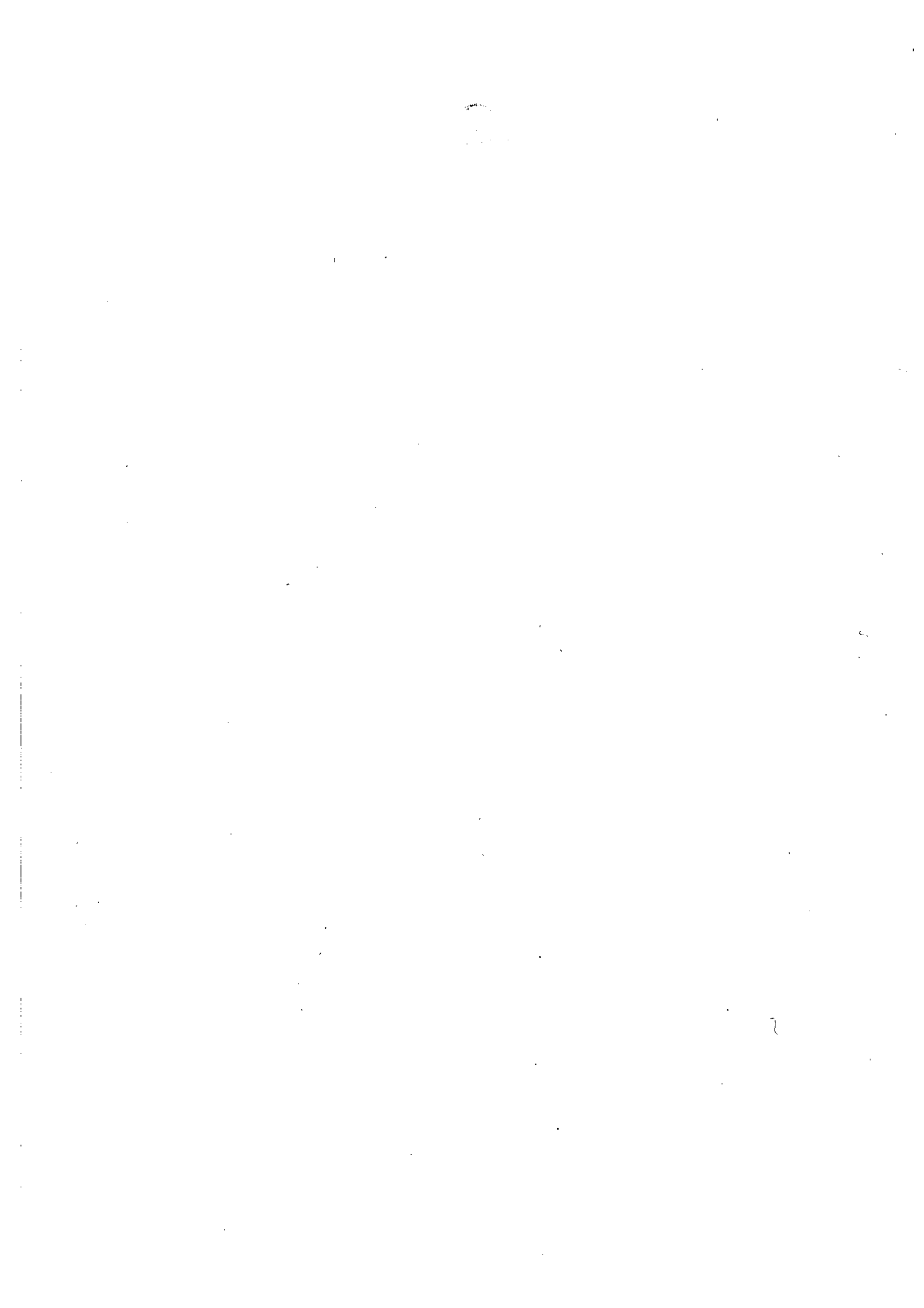
令和6年12月10日

川西町議会議長 井上晃一 殿

川西町議会産業厚生常任委員会  
委員長 遠藤明子

閉会中の所管事務調査先進地調査報告について

令和6年第3回川西町議会定例会において許可された所管事務調査（先進地調査）について、別紙のとおり報告します。



## 産業厚生常任委員会先進地視察報告書

1. 視察期日：令和6年11月11日（月）～13日（水）
2. 視察地：京都府相楽郡精華町大字南稲八妻小字北尻70 <sup>せいかにちょう</sup> 精華町 役場  
岡山県勝田郡奈義町豊沢306-1 <sup>なぎちよう</sup> 奈義町 役場
3. 視察目的：健康づくり、子育て支援に関する先進地視察
4. 参加者：委員長 遠藤明子、副委員長 神村建二  
委員 橋本欣一、委員 寒河江司、委員 鈴木孝之、委員 船山千鶴  
研修参加 健康子育て課長 近 祐子  
随行者 議会事務局長補佐 緒形信彦
5. 視察地1：<sup>せいかにちょう</sup> 精華町（人口36,434人：令和6年4月現在）

視察地での対応者（敬称略）

精華町議会議長 三原和久  
議会事務局 事務局長 澤田和郊  
健康福祉環境部 部長 岩前良幸、健康推進課 課長 斎藤千冬  
同課 課長補佐 大下史子、同課 主査 中西順子  
高齢福祉課 課長 垣田哲志、同課 主幹 竹内裕美  
議会事務局庶務係長 疋田 猛  
日時：令和6年11月11日（月）13:30～15:00

### （1）精華町健康増進（せいか365）取り組みの背景および経過について

精華町では近年の人口減少と高齢化が一段と進む中、町民が健康で安心して暮らすことができるように平成25年6月に「精華町健康増進に係わる庁内推進本部」を設置し、町民の健康を取り巻く様々な課題の解決に向けて、総合的かつ多角的に検討するための取り組みを開始した。医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供される精華町健康増進（せいか365）の構築に取り組んできた。町民一人ひとりが健康づくりに主体的に参画することで、健やかで元気に満ちた地域社会の実現をめざしている。

生活習慣病や介護の予防は、個人や家族の問題としてだけでなく、町民の健康寿命の延伸や医療費の抑制からもプロジェクト（せいか365）の推進は、地域や町の喫緊の課題となっていた。

### （2）プロジェクトの内容

目指すべき姿は「毎日が笑顔になれるように、みんなで支えあう元気なまち」とし、町民一人ひとりが、毎日笑顔で過ごせるように、地域団体、個人、企業・事業所、行政などが支えあいながら健康づくりに主体的に参画することで、元気に満ちた地域社会を目指すとしている。健康の大切さ、ありがたさを認識し、それを実感しつつ、い

つまでも自らの健康が維持できることにより、次の日、さらに次の日と、毎日が楽しいと感じ取れるよう健康づくりの実践を誘導していく。

#### 運動の推進体制

名称：精華町健康増進に係わる庁内推進本部

目的：本町における健康増進を全庁的に展開していくにあたり、総合的、一体的かつ効率的に推進する

役割：全庁的な健康づくり活動の総合調整

健康づくり活動の進捗管理および評価

健康づくり活動の推進に係わる調査研究

その他健康づくり活動など

組織：本部長 副町長、本部 庁内部長および次長

事務局 総括 健康福祉環境部長 庁内関係課

### (3) プロジェクトの成果と今後の課題

本活動は平成 25 年より医療費および介護給付費の伸び率の増大を課題とし開始した。当初より医療費および介護給付費等について経年変化を分析してきたが、高額医療・人工透析等の要因や後期高齢者の増加に伴う変動が影響するため、今後、それらは推移の経過確認にとどめ、評価指標としては、「健康寿命の延伸」に関する項目を位置づけとした。

健康寿命の推移は以下となっている。

精華町の平成 25 年の健康寿命は男性 79.2 歳、女性 84.3 歳に対して、令和 2 年度の健康寿命は男性 82.4 歳 (3.2 才増)、女性 84.6 歳 (0.3 才増) であり男女とも伸びている。

また、京都府、および全国と比較しても、令和 2 年度京都府男性 80.4 歳、女性 84.3 歳、全国男性 80.1 歳、女性 84.4 歳と、精華町の健康寿命は高くなっていることが分かる。

### (4) 高齢者福祉・介護予防との関連について

高齢者福祉・介護予防の仕組みを支える健康サポートは、諸大学との科学的な調査研究を進めるなどの取り組みを行っている。

#### ① 京都府立大学との連携協力による健康プロジェクトの実施

健康寿命社会の実現に向けたスマート食事解析・健康サポートシステム研究事業の実施

#### ② 同志社大学との連携による健康づくり活動の実施

同大学スポーツ健康科学部との連携による、住民を対象とした講演会を実施する。

また、実証実験「ナッジ理論を用いた歩行増加の社会実験歩く」を促進する取り組みを実施する。

#### ③ 千葉大学および一般財団法人日本老年学的評価研究機構と効果的な介護予防の取り組みに向けた分析方法の検討を行う。

#### ④ 明治安田生命保険相互会社と、職員および住民の健康づくりのため、月一回のいち

ご体操およびその他健康づくりイベントなどで健康づくりの取り組みを実施する。また、大幸薬品株式会社および住友生命保険相互会社とイベントなどで健康づくりの取り組みを行う。

#### (5) 総括（精華町）

精華町は京都府の南西端にあり、近畿圏のほぼ中心、<sup>かななびきゅうりょう</sup>神南備丘陵を臨む木津川流域に位置し、いにしへの時代から続く歴史と文化の町として知られている。また、関西文化学術研究都市の中心として、情報発信拠点の国立国会図書館関西館など、各種最先端の研究施設が立地されているほか、新たな商業施設も含めた都市建設が進み都市として成長を続けている。

将来人口も現在の36千人から10年後の目標を39千人と定め、中核都市としてのまちづくりを進めている。こうした中、「健康寿命」を町民共通の一大テーマとして取り組まれ、総合的な見地から健康づくり実践のまちとして運動を展開している、今後さらなる発展・成果が期待される。

こうした町民を主役とした取り組みは、本町の健康づくりにおいても大いに参考になるものであった。

#### 6. 視察地2：奈義町（人口5,560人：令和6年4月現在）

視察地での対応者 小坂氏

視察者 他の市町（4市町）と合同説明会形式

担当者による投影されたプロジェクターでの説明

日時：令和6年11月12日（火）13:30～15:30

##### (1) 奈義町の環境

奈義町は、昭和30年3月町村合併により誕生した岡山県北東部に位置し、東は美作市、西は津山市、南は勝央町、北に国定公園那岐山、滝山の連山の分水嶺を境として鳥取県智頭町と接している。年間を通して過ごしやすい気候で、積雪量も比較的少ない地域であり、中心部から半径2Kmに人口の8割が定住するコンパクトシティとなっている。

平成24年に奈義町子育て応援宣言をし、「未来を担う人づくり」を合言葉に、町独自の様々な子育て支援施策を拡充し、令和元年には合計特殊出生率2.95を達成した。現在でもこの高い水準を保っている。

また、県下有数の畜産の町（酪農、肥育、養豚）であり、耕種農家との連携による農業振興を展開し、堆肥センターの上質堆肥使用による有機農法を奨励し町独自の助成金を交付している。

##### (2) 少子化対策のとらえ方

少子化対策は子育て世代だけの問題ではない、それゆえに町の課題を住民と一緒に考えることが必要であり、少子化対策を最大の高齢者福祉ととらえていく。

子供が減り、若者や子育て世代が減少してしまうと、商店やスーパー、病院、交通機関など、生活に必要な施設や機能、サービスを維持することは難しくなる。少子化による人口減少は、この町に住むすべての人に関係する最大の課題といえる。住民のみんなで町の未来を考え、子供から若者、高齢者まで住みやすい町をみんなで創っていく。奈義町で暮らす全ての人が、10年後、20年後も笑顔で暮らしていけるように一緒に創っていく。

### (3) 奈義町の取り組み

行政の役割を自覚し、奈義町として子育て支援にいっそう力を入れることなど、行政が町民へ約束をする「奈義町子育て応援宣言」を行った。

経済的支援は切れ目のない以下の事業を展開している。

- ・ 出産祝い金 10 万円
- ・ 特定不妊治療を受けた方に県の助成を引いた額の二分の一以内で年額 20 万円を支給
- ・ 在宅育児をする保護者に毎月 15,000 円支援金
- ・ 小中学校の給食費の無償化
- ・ 小中学校の教材費を無償化
- ・ 中学 3 年生までの子どもを育てるひとり親に年額 5 万 4 千円を支給第 2 子以降は 2 万 7 千円加算
- ・ 高校生までの医療費無料
- ・ 高校生への就学支援として年額 240,000 円支援金
- ・ 大学生に町独自の少額育英金 卒業後に町への定住で全額返済免除
- ・ おたふくかぜやインフルエンザなどの予防接種の助成

奈義町の一般会計予算規模約 50 億円のうち子育て・教育支援単独事業約 3 億円（一般会計に占める割合 5～6%）となっている。

### (4) 総括（奈義町）

奈義町では令和 5 年度に子ども議会を開催した。子供の視点に立った意見を真剣に聴き、こども議会で提案のあった事項は、次年度の予算化や条例整備につなげており、子供と子育て家庭の幸せにつながる「こども政策」が成就されている。

奈義町の子育て支援制度は、妊娠出産期、乳幼児期、就学期の各段階ごとに町独自の事業が展開されている。その結果、合計特殊出生率が日本トップクラスとなり、全国から注目されている。

有効な少子化対策は何か、住む場所、働く場所など地域課題の解決を図りながら、町独自の施策を展開していくことが大事であり必要であると感じた。

以上